

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業の現状（DOC）	事務事業名	No. 561002	国保連合会委託事業				主管課名	高齢福祉課				
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	深谷 幸広				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加防止									
	(1)事業の概要											
	介護給付費通知書作成処理 高額介護サービス費支給申請処理 高額介護サービス費のお知らせ 介護保険料の特別徴収 に関する事務を国保連合会に委託する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称	単 位				
							要介護等認定者数(各年10月1日)		人			
							その指標					
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	介護給付費通知作成処理	高額介護サービス費支給処理	高額介護サービス費通知処理								
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
介護サービス利用者						名 称						
						介護サービス受給者数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
必要な介護サービスの給付をする						名 称						
						介護給付費通知者数		人				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう						名 称						
						一月あたりの受給者数		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		人	877	930	985	1,045	1,107	1,174				
(6)の対象指標		人	727	775	800	849	900	953				
(7)の成果指標		人	727	775	800	849	900	953				
(8)の結果の成果指標		人	727	775	800	849	900	953				
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)				款	01	項	01	目	02
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	380	384	362	380	400	421				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	380	384	362	380	400	421			
人件費 B		千円	2,287	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330				
正職員従事時間×人数		時間×人	124 × 5	124 × 5	124 × 5	124 × 5	124 × 5	124 × 5				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用 C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	2,667	2,714	2,692	2,710	2,730	2,751				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	4	4	3	3	3	3				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561002	国保連合会委託事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年 から			平成20年度より後期高齢者医療保険料も介護保険と同様に国保連合会に特別徴収を委託しており、両制度において円滑なデータ連携を図る必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の施行による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない			変化した内容	
変化している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	介護保険法	
						介護給付費の適正化を図るため	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
				拡大			
				縮小			
(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容				
	できない	→					
		追加					
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容			
		多少影響がある					
		影響はない					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		市独自にシステム開発を行うよりも効率的である		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
	ない	→				類似事業との再編の可能性	ない
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
		ない					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない						
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
		ない					
		現状で適正					
		検討が必要	→				
		受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	適正な徴収管理を継続して行っていく。					